

実行計画における事務事業については、毎年度の予算編成作業や実行計画策定を通じて、設定します。

政策グループ 1

あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち
「子育て・健康福祉」

- 施策 1-1 子育て支援の充実と環境整備
- 施策 1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実
- 施策 1-3 高齢者福祉の充実
- 施策 1-4 障がい者福祉の充実
- 施策 1-5 地域福祉の充実
- 施策 1-6 社会保障制度の適正な運用

政策グループ 2

学び 育み 暮らしを楽しむまち
「教育・文化・スポーツ」

- 施策 2-1 教育環境の充実と整備
- 施策 2-2 生涯学習・社会教育の推進
- 施策 2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造
- 施策 2-4 スポーツ活動の充実
- 施策 2-5 国際化の推進

政策グループ 3

安全安心で 快適に暮らせるまち
「安全安心・環境・都市」

- 施策 3-1 防災対策の充実
- 施策 3-2 消防・救急体制の充実
- 施策 3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- 施策 3-4 安全な水道水の安定供給
- 施策 3-5 適切な汚水処理による水環境の保全
- 施策 3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- 施策 3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
- 施策 3-8 快適な道路交通網の構築
- 施策 3-9 持続可能な公共交通の構築

政策グループ 4

地域の魅力があふれる産業と観光のまち
「産業・観光」

- 施策 4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- 施策 4-2 商工業・サービス業の振興
- 施策 4-3 農林業の振興
- 施策 4-4 水産業の振興
- 施策 4-5 就労環境の充実

政策グループ 5

市民と共に創る 自立したまち
「協働・行政」

- 施策 5-1 地域活動と市民活動の推進
- 施策 5-2 市民参画によるまちづくり
- 施策 5-3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
- 施策 5-4 計画的、効果的な行政経営
- 施策 5-5 公正、確実な事務と市民サービスの向上



施策 1-1

子育て支援の充実と 環境整備

■ 施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

全国的に少子化が進行する中、本市における平成27年時の期間合計特殊出生率は1.50と全国平均の1.45を上回っているものの、15歳未満の人口の割合は低下してきており、今後も平成27年(2015年)の13.2%から、令和9年(2027年)には12.2%に低下していくことが予測されています。また、核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、子育てに対して不安や負担感が増大する傾向にあり、市民が安心して妊娠、出産、子育てができるとともに、すべての子どもが安心して健やかに育つことができる環境を整えていくことが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
子どもを安心して産み育てられる環境が整っていると 思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	65.0	70.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	子育て支援環境の充実	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。
2	母子保健の充実	保護者が、正しい知識を持ち、支援者がいることで、安心して出産・育児ができます。
3	幼児教育・保育の充実	小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。
4	子どもたちの交流の場づくり	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。
5	児童虐待の防止	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。
6	ひとり親家庭等の福祉の充実	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

■部門計画

「山口市子ども・子育て支援事業計画」

「山口市教育振興基本計画」

「山口市元気いきいき推進計画」



施策 1-2

健康づくりの推進と 地域医療の充実

■ 施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

健康だと思える市民の割合は増加傾向にあるものの、健康的な生活習慣の実践者割合や、特定健康診査及びがん検診の受診率は低い状況にあります。健康寿命の延伸に向けて、健康的な生活習慣の確立、病気の早期発見、適切な治療による重症化予防、介護予防等、ライフステージに応じた健康づくりを進めていくことが必要です。様々な主体の連携により、一人ひとりの健康づくりを支える社会環境の整備を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要なときに適切な医療を受けられる医療体制の確保が必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	82.0	87.0
医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	80.0	85.0
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232 (H28)	521,000	608,700

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	健康づくりの推進	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。
2	食育の推進	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
3	疾病予防・早期発見・早期治療の推進	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
4	医療体制の充実	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

■ 部門計画

「山口市元気いきいき推進計画」(再掲)



高齢者福祉の充実

■ 施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

全国的に高齢化が進行する中、本市においても65歳以上の高齢者数は増加を続けています。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年(2025年)には、本市人口の3人に1人が高齢者になると見込まれており、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯及び要介護(要支援)認定者、認知症高齢者の増加が予測されています。高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの充実が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	72.8	77.3
自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者割合)	%	86.3 (H28)	86.5	87.0
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	53.6	54.1

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	介護予防の推進	高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。
2	社会参加と生きがいづくりの推進	高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
3	地域包括ケアシステムの充実	高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
4	認知症対策の推進	認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができています。
5	在宅生活支援の充実	高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。
6	介護サービスの充実	必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

■部門計画

「山口市高齢者保健福祉計画」

「山口市介護保険事業計画」



障がい者福祉の充実

■ 施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

本市における障害者手帳所持者は増加傾向にあり、特に精神障害者保健福祉手帳の所持者数が伸びています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の方が75.4%を占めており、高齢化が進んでいます。こうした中、障害者差別解消法の施行等様々な国内法整備が行われており、障がいのある人が、住みなれた地域で、自分らしく、安心して暮らせる「地域社会における共生」の実現に向けた支援体制の整備が必要です。また、発達障がいへの認知度の高まりにより、相談件数が増加傾向にあり、相談支援体制の強化が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7 (H28)	97.9	98.0
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86 (H28)	4.20	4.40
障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	50.0	55.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。
2	地域生活支援の推進	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。
3	社会参加活動の推進	地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。
4	理解促進・権利擁護の推進	障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

■部門計画

「山口市障がい者きらめきプラン」

「山口市障害福祉サービス実施計画」



地域福祉の充実

■ 施策のねらい

市民一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

人口減少や少子高齢化が進行する中で、様々な課題を同時に抱え、複合的な支援を必要とするケースの増加が見込まれており、社会的孤立や制度の狭間等の課題が生じています。誰もが地域の中でお互いに支え合い、公的な福祉サービスと協働して、心豊かに暮らしていく「地域共生社会」を実現するため、市民の地域福祉活動への参加促進を図るとともに、市民や地域、関係機関等が連携しながら、地域福祉の推進に取り組むことが必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	%	34.5	40.0	45.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
2	地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

■ 部門計画

「山口市地域福祉計画」



前期基本計画

③ 施策別計画

社会保障制度の適正な運用

■ 施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

急速な少子高齢化の進行により、人口減少社会に直面している中、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付と負担の両面で市民生活にとって大きなウエイトを占めてきています。将来にわたって安定的で持続可能な社会保障制度となるように、一人ひとりが制度を正しく理解し、世代間・世代内で負担能力に応じた公平な負担により社会保障制度を支えていくことが必要です。また、利用者が健やかに暮らしていく上で欠くことができない福祉サービスが適正に運営され、一層の質の向上を図ることが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	保険制度の適正な運営	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
2	国民年金制度の理解	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
3	生活保護と自立生活の支援	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができます。また、自立した生活に移行できています。
4	福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービスが適正に運営されています。



教育環境の充実と整備

■ 施策のねらい

子どもたちが、未来を切り拓くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

急速な技術革新やグローバル化の一層の進展等、子どもたちを取り巻く環境が今後も大きく変化していくことが予想される中で、こうした環境に柔軟に対応し、次代を切り拓く「生きる力」を育むため、子どもたちの主体的な学びを支える教育環境のさらなる充実が必要となります。

さらに、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細かな支援や教育機会の提供が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9 (H28)	91.0	92.0
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3 (H28)	91.0	92.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	確かな学力の定着	子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
2	豊かな心と健やかな体の育成	様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。
3	現代的課題に対応した教育の充実	子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。
4	安心して学べる教育環境づくり	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
5	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

■部門計画

- 「山口市教育振興基本計画」(再掲)
- 「山口市いじめ防止基本方針」
- 「山口市立学校適正規模適正配置基本方針」
- 「山口市学校施設整備方針」
- 「山口市通学路交通安全プログラム」



生涯学習・社会教育の推進

■ 施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家族形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	27.0	30.0
学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	82.0	85.0
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	43.0	45.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	多様な学習機会と学習情報の充実	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
2	大学等と連携した人材育成	大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。
3	生涯学習施設の整備・充実	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。
4	家庭教育の充実	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。
5	地域と学校の連携	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。
6	青少年の健全育成	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。
7	図書館サービスの充実	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

■ 部門計画

「第二次山口市生涯学習基本計画」

「第三次山口市立図書館サービス計画」

「第三次山口市子ども読書活動推進計画」



文化・芸術・歴史の 継承と創造

■ 施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に
触れ、誇りや愛着を持っています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

文化・芸術・歴史に触れ、感性を磨き、それを次代
に継承していくためには、文化・芸術活動を活発に
行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文
化・芸術・歴史に触れる機会があることが必要とな
ります。

また、文化、芸術や歴史的な文化財のみならず、
長い年月をかけて培われてきた芸能、工芸、祭事、
風習等の本市固有の地域資源を活用していくに
は、多様な主体の関与、連携が必要であり、地域資
源を継承し、また、新たな価値を加えながら、本市
への誇りや愛着の醸成、交流人口の拡大を図って
いくことが求められています。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	67.9	70.0
山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	67.5	70.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。
2	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	子どもから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
3	郷土の歴史や文化の保護・継承	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
4	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

■ 部門計画

- 「文化の薫るまち創造ビジョン」
- 「大内文化まちづくり推進計画」
- 「(仮称)山口市歴史文化基本構想」



スポーツ活動の充実

■ 施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

スポーツを「する」「みる」「ささえる」活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、競技力の向上だけでなく、スポーツを通じた健康づくり・体力づくり、生きがいづくりを進め、生涯にわたり、元気で健康的な「ひと」を増やしていく取組が必要です。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンの取組やレノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの活用により、スポーツを通じた地域活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	75.0	78.0
スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	40.0	50.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	スポーツ活動の充実	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
2	体育施設の整備・充実	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
3	体育関係団体・指導者の育成	体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

■部門計画

「第2期山口市スポーツ推進計画」



国際化の推進

■ 施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

近年、留学生や技能実習生をはじめとする本市に居住する外国人、いわゆる在留外国人の数が大きく増加しているほか、国籍の内訳については以前と比較し多種となる傾向が顕著となっています。

また、外国人旅行者についても大きい伸びを示している中、本市が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに登録されたことを契機として、今後ますます国際交流の機会が増加することが予想されます。

国際化の潮流を受け止め、これに対応できる人づくりと地域社会の形成に向けて、国際理解・国際協力の推進や、外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、安心して豊かに暮らすことができる多文化共生社会の構築等、本市の国際化を推進するための新たな取組が必要となっています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	20.0	30.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	国際交流の推進	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
2	多文化共生の推進	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

■部門計画

「山口市国際化推進ビジョン」



防災対策の充実

■ 施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

近年、全国各地で毎年のように想定外の大規模な自然災害が発生し、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しました。

また、高齢化が進展する中で、一人での避難等が困難な方も増加しており、隣近所等の地域で助け合う取組がより重要性を増しています。自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の体制づくりや周知が継続的な課題となっています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.0	60.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	防災意識の向上	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
2	地域防災力の向上	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
3	浸水対策の推進	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
4	海岸高潮対策の充実	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
5	初動・復旧体制の充実	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
6	危機管理体制の充実	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

■部門計画

「山口市総合浸水対策計画」



消防・救急体制の充実

■ 施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

全国各地で地震や大雨等の大規模災害が発生しており、最前線で市民の生命や財産を守る常備消防や消防団の災害対応力の向上を図ると同時に、地域の共助力促進と連携強化により総合的な地域防災力の向上を目指す必要があります。

また、本市の救急出場件数は増加を続けており、こうした救急需要の増加対策や、救急車の到着に時間を要する地域への対策が必要となっています。

さらに、住宅火災による犠牲者を無くすため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	74.0	80.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	救急・救助高度化の推進	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。
2	消防体制の充実	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
3	火災予防の推進	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。



施策 3-3

交通安全の推進と 防犯体制の充実

■ 施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

地域での積極的な取組による子どもの見守り活動や通学路等への防犯灯の設置等、交通事故や犯罪が起きにくい環境づくりが進められています。その一方で、少子高齢化社会が進展するなか、高齢者による交通事故や高齢者をねらった詐欺行為が増加しています。

交通事故や犯罪から市民を守るためには、これらを未然に防ぐ施策の充実と、市民一人ひとりの意識向上が不可欠となります。そのため、市民への啓発活動や地域住民の積極的な活動を中心に、各種関係機関の連携・協力のもと、地域と一体になった、安全・安心なまちづくりを推進していく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
交通事故(人身事故)発生件数	件	695 (H28)	550	450
市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	%	71.0	75.5	80.0
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	維持	維持
犯罪認知件数	件	1,015 (H28)	800	650

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	交通安全意識の向上	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
2	道路交通環境の整備	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
3	防犯意識の向上	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。
4	消費生活に関する啓発と情報の提供	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

■部門計画

「山口市交通安全計画」



安全な水道水の安定供給

■ 施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

水道は市民の暮らしに欠かせない社会資本であり、本市では水道事業、簡易水道事業の実施により、安全な水道水の安定供給に努めています。今後、人口減少や節水型機器の普及により、料金収入の減少が見込まれる中で、管路や浄水場等の更新や防災対策等で費用が増加していくことから、事業の持続性の確保に努める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	60.0	60.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	水道事業の安定的な経営	整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。
2	簡易水道事業の持続可能な経営	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

■部門計画

「山口市水道事業経営戦略(山口市水道事業ビジョン)」



施策 3-5

適切な汚水処理による 水環境の保全

■ 施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

本市では、市街地、中山間地域を含めた市内全域で水質保全効果、汚泥処理方法等の地域特性や地域住民の意向を考慮し、公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽等により、汚水処理を行っています。

現在、下水道の整備を進めているところですが、人口減少や施設の大量更新を迎える中で、将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくためには、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資を行うとともに、より適切な汚水処理方法を選択していくことが必要となります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9 (H28)	93.0	94.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	公共下水道事業の健全な経営	整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に努め、適切な汚水処理を維持します。
2	農業集落排水事業の持続可能な経営	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
3	漁業集落排水事業の持続可能な経営	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
4	合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

■部門計画

「山口市汚水処理施設整備構想」

「山口市公共下水道事業経営戦略」



施策 3-6

自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

■ 施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

健全で恵み豊かな自然的・歴史的環境を将来に継承するとともに、地球温暖化による気候変動や生態系の変化等の環境問題を解決するため、あらゆる主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら、一体的な取組を実践する必要があります。

また、ごみの総排出量は減少傾向にありますが、市民一人1日当たりのごみの排出量は、全国平均と比べ約1割多い状況の中、食品ロス対策等の新たな取組にも着手する必要があります。生活公害やペット等に関する苦情についても減少傾向にありますが、快適な生活環境を維持するため、さらなる啓発が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.0	93.0
節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	89.0	95.0
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	74.0	76.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	環境保全意識の啓発	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
2	地球温暖化対策の推進	市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。
3	再生可能エネルギー等の利活用の推進	地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。
4	ごみ排出量の抑制	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。
5	リサイクルの推進	市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。
6	ごみの適正処理	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。
7	生活公害対策の推進	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
8	ペット等の適正飼養の促進	ペット等が適正に飼養、管理されています。

■部門計画

「山口市環境基本計画」

「山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」

「エコフレンドリーオフィスプラン(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」

「山口市一般廃棄物処理基本計画」

「山口市分別収集計画」



施策 3-7

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

■ 施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

市民の生活を支える公益的施設は、かつての人口増に伴う市街地の拡大とともに郊外化が進み、市域に広く立地しています。市街地が郊外へと拡大してきた中で、将来的な人口減少により更なる市街地の低密度化が想定され、利便性の低下や居住環境の悪化が懸念されます。

このような中、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進める必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	維持	維持

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	適正かつ合理的な土地利用の推進	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
2	潤いのある緑環境の創出	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
3	良好な景観の形成	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
4	中心市街地活性化の推進	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。
5	良好な住環境の整備	快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
6	市営住宅ストックの有効活用	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

■ 部門計画

- 「山口市都市計画マスタープラン」
- 「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」
- 「山口市耐震改修促進計画」
- 「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」
- 「山口市公営住宅等長寿命化計画」
- 「山口市住生活基本計画」
- 「山口市空家等対策計画」
- 「山口市住居表示整備計画」
- 「山口市景観計画」
- 「山口市バリアフリー基本構想」



快適な道路交通網の構築

■ 施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

慢性的に交通渋滞が発生する中、徒歩、自転車、自動車等、市民が日常生活を送る上での身近な交通手段において、円滑で安全・安心に利用できる道路環境の確保が求められています。

また、観光や商工業等の産業支援基盤として、さらには、災害時における緊急輸送活動や迅速な避難活動等の支援基盤として、幹線道路をはじめ、国道、県道、高速道路等と連携強化した広域ネットワーク網を構築することが必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	81.0	83.0
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.0	78.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	暮らしを支える道づくり	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。
2	未来につながる道づくり	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
3	道路・橋梁の維持管理	道路、橋がきちんと維持、管理されています。



持続可能な公共交通の構築

■ 施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

マイカー社会の進行に伴い、公共交通の利用者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境はより厳しさを増しています。しかしながら、公共交通は日常生活における移動手段として市民生活を支えるとともに、交流を促し、まちのにぎわいを創出するためにも必要不可欠なものであることから、将来にわたり公共交通を維持・確保していくためにも、持続可能な公共交通ネットワークを構築することが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	25.0	30.0
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.3	57.5

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
2	地域にふさわしい交通のしくみの構築	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

■部門計画

「第二次山口市市民交通計画」



施策 4-1

豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

■ 施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

観光は、様々な産業の消費拡大を誘発する総合産業の役割を担っており、地域経済に大きな波及効果をもたらすとともに、都市の知名度や魅力向上に寄与するものです。

本市は、「観光立市・やまぐち」の実現を基本理念に、歴史・文化を基軸に温泉や農林水産資源、都市機能等を組み合わせることで、地域資源を最大限に活用する取組を行っています。

一方、地域の雇用創出、人材育成、生産性の高い観光産業の実現が求められており、中長期的な経済・社会情勢等を見通した上で、計画的かつ重点的に取組んでいく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
観光客数	人	4,711,803 (H28)	5,300,000	6,000,000
宿泊客数	人	938,341 (H28)	950,000	1,000,000
外国人観光客数	人	75,470 (H28)	117,000	167,000

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	観光資源の活用と情報発信	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。
2	観光ホスピタリティの充実	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
3	観光基盤の整備	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。
4	観光産業の活性化	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

■部門計画

「山口市観光交流加速化ビジョン」



商工業・サービス業の振興

■ 施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

経済情勢が回復基調にある中、新たな産業団地の整備を進めており、今後も戦略的な企業誘致の推進や起業支援、ビジネスマッチングやIT技術による新産業や付加価値の高い産業の創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくり等を着実に進めていく必要があります。地域経済の活性化には、市内事業所の経営基盤の強化が重要であることから、経営や事業承継の支援、販路拡大やふるさと製品のブランド化の推進等に取り組み、また中心市街地においては、活性化に向けた取り組みを継続的に展開し、交流人口を増加していく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
市内事業所数	所	8,924 (H26)	維持	維持
市内事業所の従業者数	人	86,027 (H26)	維持	維持
市内総生産額(第一次産業を除く) ※山口県市町民経済計算	百万円	665,450 (H26)	683,600	701,800

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	企業立地の促進	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
2	起業の促進	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。
3	中小企業の経営安定化	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。
4	新事業・新産業の創造	産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。
5	ふるさと製品の振興	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。
6	中心商店街の活性化	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
7	匠のまちの創出	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。



農林業の振興

■ 施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

耕作放棄地の増加や農林業者の担い手不足、米価や木材の低迷等による所得の減少等、農林業を取り巻く環境は厳しい状況です。農林業従事者は減少が続いており、農地や森林の荒廃による農山村の持つ多面的・公益的機能の低下が懸念されています。担い手の育成や就業支援、経営基盤の強化、6次産業化の促進、生産環境や森林の整備・維持管理の促進等を総合的に展開することで、所得の向上を図り、経営の安定化につなげる必要があります。また、農業体験等により、都市部との交流を活性化し、魅力ある農山村づくりを行っていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
本市の耕地面積(ほ場整備面積)	ha	4,069.1 (H28)	4,209.6	4,484.5
森林施業面積	ha	903.6	1,000	1,100
農畜産物の販売額	百万円	5,394 (H28)	5,544	5,664

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	農林業における経営安定化	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。
2	農林業を支える担い手の確保と育成	新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。
3	農林業における生産環境の整備・保全	農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
4	活力ある農山村づくり	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

■部門計画

- 「山口市食料・農業・農村振興プラン」
- 「山口市有機農業推進計画」
- 「山口市鳥獣被害防止計画」
- 「山口市田園環境整備マスタープラン」
- 「山口市森林・林業ビジョン」
- 「山口市公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針」
- 「山口市木質バイオマス利活用計画」



水産業の振興

■ 施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

本市の水産業は、漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰等による漁労所得の低下、海洋資源の枯渇等の様々な課題を抱えています。これらの課題の解決に向け、新規就業者の確保と市内への定着を促進する支援策を継続して行うとともに、漁場整備等による水産資源の回復や確保、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。さらには、養殖事業や6次産業化、観光漁業等への取り組みにより、所得の向上を促進するとともに、交流事業等の実施により海洋資源を生かした地域づくりを推進していく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	155	164

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	漁場及び漁港の整備・保全	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。
2	漁業経営の安定化	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
3	海洋資源を生かした地域づくり	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。



就労環境の充実

■ 施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

雇用情勢の改善が進む中、有効求人倍率や新規学卒者の就職内定率が高水準で推移する一方で、中小企業では人材不足感が高まっており、業種によって雇用のミスマッチが生じるなど、人材確保が難しい状況です。今後、労働力人口の減少が予想される中、若者やUJIターン者の地元就職による定着や、女性、高齢者、障がい者等がそれぞれの能力や特性に応じた就業を促進することにより、地元中小企業の人材確保を支援するとともに、働き方改革の推進により、市内事業所に対して働きやすい環境づくりと、労働生産性の向上を促進する必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合	%	44.5	50.0	55.0
ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31 (H28)	維持	維持
市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5 (H28)	維持	維持

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	勤労者福祉の充実	就業者が安心して働くことができる環境があります。
2	就業の促進	多様な人材の就業のチャンスが広がっています。



地域活動と市民活動の推進

■ 施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

東日本大震災や熊本地震等の大規模災害の発生を契機に、改めて地域防災力の強化の必要性が求められる等、地域コミュニティの果たす役割は、ますます重要となっています。

今後は、人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりに向け、また、21地域それぞれの特性を生かした魅力ある地域づくりの輪が広がるよう、支援を行っていく必要があります。

本市の中山間地域等では、人口減少により日常生活の維持が困難な状況が予測されるため、集落機能の維持や地域福祉等、多くの課題解決に向けた支援の在り方が求められています。そのため、地域コミュニティによる住民主体の活動を支援するとともに、新たな地域の担い手の定住促進や移住希望者に本市の魅力情報を発信し、移住・定住に向けた支援を行っていく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	63.0	67.0
地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	60.0	65.0
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合	%	42.8	46.0	50.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	市民主体のまちづくり	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
2	活動しやすい環境の整備	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

■ 部門計画

「第二次山口市協働推進プラン」



市民参画によるまちづくり

■ 施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める
市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

■ 施策を取り巻く現状と課題

広域な面積を有する本市において、市民の「豊かな暮らし」を支えていくためには、複雑化・多様化する地域課題に対応していくことが求められています。しかし、これらの課題に行政だけで対応することには限界があるため、多様な主体による「協働によるまちづくり」が重要となっています。

市民や地域からの意見や要望が市政に届く広聴や、市政情報の戦略的な広報の推進により、市民と行政が地域課題やまちづくりの目標を共有し、市民の市政への関心や、まちづくりへの参画意欲を高めていく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	26.0	30.0
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	33.0	36.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	市民との情報共有化の推進	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
2	市民の声が届く広聴の推進	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。



施策 5-3

自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

■ 施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

本市では、市民の人権に対する関心が高まり、理解も深まってきていますが、今日の社会においては、男女共同参画・同和・子ども・高齢者・障がい者・外国人・罪や非行を犯した人・犯罪被害者・感染症患者・性別違和等の差別問題だけでなく、政治的要因・経済的要因・社会的要因等による、いじめ問題・情報通信メディアによる人権侵害・プライバシー保護・DV対策・拉致問題等も含め基本的人権の享有が阻害されているという課題があります。こうした中、本市では「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向け、男女共同参画の推進や人権啓発、相談・支援体制の充実等、国、県、民間団体等との緊密な連携を図り、相互の協力体制を強化した幅広い取組を進めていく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	65.0	70.0
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	75.0	78.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	人権意識の向上	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
2	人権擁護の啓発・推進	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
3	男女共同参画の推進	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

■ 部門計画

「山口市人権推進指針」

「第二次山口市男女共同参画基本計画」



計画的、効果的な行政経営

■ 施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

市民参画意識の高まり等を背景に、行政運営のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立され、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しましたが、成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できるようさらに取り組む必要があります。

今後も、市民から信頼されるためには、計画的かつ健全な行政経営を行う必要があります。引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図るとともに、「行政改革大綱」や「財政運営健全化計画」、「定員管理計画」等に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源（予算・公有財産・職員）の的確な配分・活用を進めていきます。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	60.0	63.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	効果的な行政経営システムの確立	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。
2	健全な財政運営の推進	将来にわたる健全な財政運営が行われています。
3	効果的な組織体制の充実	職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

■部門計画

- 「山口市定住自立圏共生ビジョン」
- 「第二次山口市行政改革大綱」
- 「第二次山口市行政改革大綱推進計画」
- 「山口市財政運営健全化計画」
- 「山口市定員管理計画」
- 「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 「山口市人材育成基本方針」
- 「山口市人事評価基本方針」
- 「山口市公共施設等総合管理計画」
- 「山口県央連携都市圏域ビジョン」
- 「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」
- 「山口市生涯活躍のまち構想」
- 「山口市特定事業主行動計画 職員のための次世代育成及び女性活躍推進に関するプラン」



施策 5-5

公正、確実な事務と 市民サービスの向上

■ 施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

■ 施策を取り巻く現状と課題

会計事務、入札・契約事務、選挙事務、議会運営事務、その他一般事務においても、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

自治体職員による不適正な事務処理のリスクが拡大傾向にあることから、内部統制の強化が求められています。法令で義務化される都道府県、政令市と同様に、本市においても「内部統制に関する方針」を早期に策定・運用を行っていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7 (H28)	3	0
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78	82	85

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	契約・監理事務	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。
2	課税・徴収事務	適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。
3	会計処理事務	正確で迅速な会計処理が行われています。
4	議会事務	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
5	選挙事務	正確で公正な選挙事務が行われています。
6	監査事務	適正な監査事務が行われています。
7	個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
8	文書管理事務	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。
9	情報公開事務	情報の公開がスムーズに行われています。

